

## 楽天証券の「IRサポートサービス」紹介開始について ～上場企業の株主へのより充実した情報提供と対話促進に向けて～

みずほ信託銀行株式会社(取締役社長:梅田 圭、以下「当行」)は、楽天証券株式会社(代表取締役社長:楠 雄治、以下「楽天証券」)が提供する上場企業向けサービス「IRサポートサービス」を当行のお客さまへ紹介することに合意しました。これにより当行の証券代行分野における個人株主戦略ソリューションを強化します。

現在、政府による「貯蓄から資産形成へ」の方針や「新しいNISA」も背景に、個人株主による株式投資が注目されています。また、コーポレートガバナンス・コードや日本版スチュワードシップ・コードの強化が進む中で、持合い株式の解消が進むことにより個人株主が受け皿となっていることなどを背景に、日本企業の個人株主数は増加し続けており、東京証券取引所「株式分布状況調査」によれば、上場企業毎の個人株主延べ人数は2014年以降8年連続で過去最高を更新し、2021年度末時点で6,614万人と、上場企業は数多くの個人株主との対話が求められています。

当行では、従来より証券代行機関として株主名簿管理業務に加えて、機関投資家や個人株主に至るIR/SRサポート業務等、お客さま(発行会社)と株主との対話支援を行ってきました。また、みずほグループ内で、グループ各社が持つIR/SRサポート機能・ノウハウも結集してサポートすることで、お客さまの企業価値向上に資する各種ソリューションを提供しています。これまで、お客さまの個人株主施策に関しては、株主分析システムやスマート行使のアンケート機能等を活用し、お客さまとその個人株主との間の対話促進をサポートしてきました。

今回、紹介開始する楽天証券が提供する「IRサポートサービス」は、個人株主と上場企業の間でのコミュニケーションの機会を高めつつ、上場企業のIR活動を支援する上場企業向けサービスです。「IRサポートサービス」では、864万人超(2022年12月末時点)の個人のお客さま向けに、個人向けIR説明会や楽天証券の投資情報オウンドメディア「トウシル」での特集記事掲載、メール配信など、上場企業が個人向けに直接情報を発信することで、個人株主による企業理解が深められるサービスを提供します。また、個人株主統計ツールを活用し、株主数やその属性などについて集計・分析した結果と、それに基づいたIR活動に対するサポートを楽天証券が本サービスを利用する上場企業向け

に提供します（楽天証券の「IRサポートサービス」は、個人情報を外部に提供するものではありません）。尚、ご紹介の開始時期は、当行と楽天証券の間で準備が整い次第、開始させていただく予定です。

当行では、今までに培ってきた株主名簿管理人としてのノウハウにとどまらず、楽天証券の「IRサポートサービス」もあわせて提供することで、個人株主とのコミュニケーションに悩むお客さまが、より高度で効果的な個人株主戦略の立案が可能になると考えています。

今後もお客さまの株主戦略支援サービスの拡充により、株式実務や IR/SR 支援を通して、お客さまと株主との対話の橋渡し役として、企業価値向上のサポートを進めていきます。

以上

# みずほ信託銀行 × Rakuten 楽天証券



	現状分析・目標設定	施策実行	効果測定・課題把握
当行	株主分析システムを活用した自社の株主構成の現状分析サポート お客さまと年間を通じた目標設定へのアドバイス	株主構成を踏まえた効果的な IR/SR 施策のアドバイスや実務サポート	名簿管理人としてのノウハウや外部のノウハウを活用したアンケート分析およびアドバイスの実施
楽天証券	個人株主統計ツールを活用し、株主数やその属性などについて集計・分析した結果と、それに基づいたサポートを実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン IR セミナーの企画支援・集客・配信</li> <li>・WEB コンテンツの作成支援</li> <li>・楽天証券運営の投資情報オウンドメディア「トウシル」への IR 記事掲載</li> <li>・初心者からデイトレーダーまで、幅広い個人投資家に向けた IR メール配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン IR セミナー後のアンケート実施</li> <li>・施策実行効果をフィードバック</li> </ul>

# 発行企業と株主をつなぐ証券代行機関として、 皆さまの企業価値向上に資するご支援の幅を広げ、対応力をさらに強化してまいります

## 『①株主戦略+②事業戦略+③財務/非財務戦略』への“みずほ”の支援体制

### 株主/投資家の動向

金融機関・事業法人

- ✓ 政策保有株式の縮減

機関投資家 

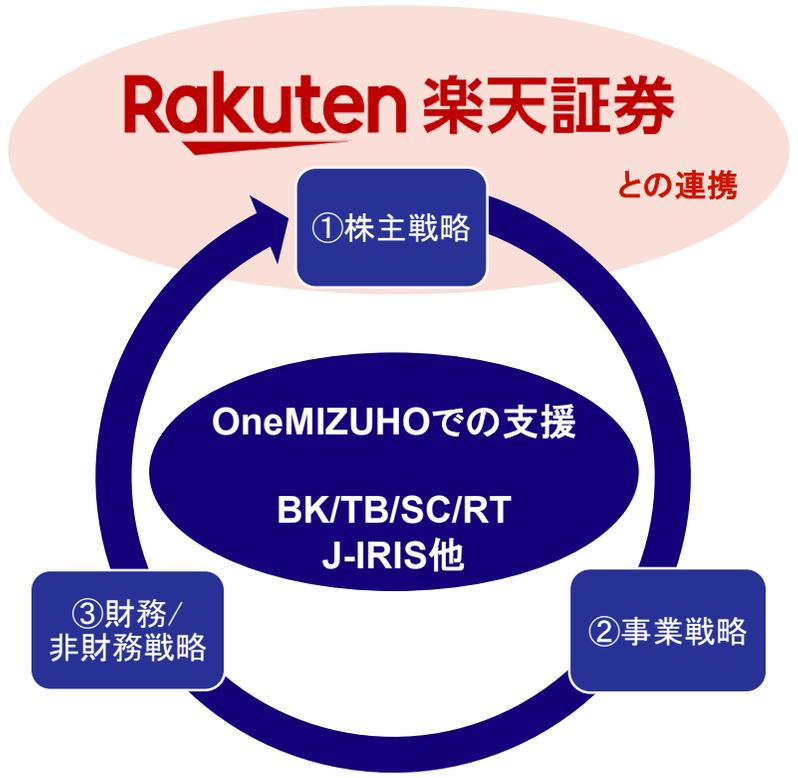
- ✓ 議決権行使厳格化
- ✓ 保有比率増加(影響力)
- ✓ 非財務情報開示強化 等

アクティビスト 

- ✓ 大規模買付、株主提案等
- ✓ 非効率資産・事業の売却による経営効率化提案 等

個人株主 

- ✓ NISAによる増加
- ✓ 従業員の株主化(持株会活性化) 等



### みずほグループのご支援例

- ✓ 平時からの対話促進および企業価値向上に向けたご支援

平時(有事への備え)

- ✓ 個人株主との対話支援(株主アンケート調査)
- ✓ 機関投資家へのパーセプションスタディ
- ✓ 投資家向け説明会(個人投資家/機関投資家)
- ✓ 脆弱性分析
- ✓ CGC対応/機関設計支援
- ✓ 事業再編/余剰資金活用 等

有事

- ✓ 事前賛否分析/与野党分析
- ✓ 買収防衛策運営支援
- ✓ コーポレートアクション支援 等

※ BK…みずほ銀行、TB…みずほ信託銀行、SC…みずほ証券、RT…みずほリサーチ&テクノロジーズ、J-IRIS…日本投資環境研究所